



株式
会社

中山製鋼所

証券コード 5408

第116期 (平成21年度) 中間報告

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

CONTENTS

株主の皆様へ ▶ P. 1

連結業績の推移 ▶ P. 4

連結財務諸表の概要 ▶ P. 5

単独財務諸表の概要 ▶ P. 6

トピックス ▶ P. 7

会社の概要 ▶ P. 9

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び
申し上げます。

平素は、格別のご厚情を賜り、心から厚くお礼申し
あげます。

さて、当社の平成21年度上半期（平成21年4月1日
～平成21年9月30日）が終了いたしましたので、事業
の概況につきまして、ご報告申し上げます。

平成21年11月

代表取締役社長

藤井博務



事業の概況

大幅な減収減益

当上半期におけるわが国経済は、一部に景気底打ちの兆しがみられるものの、企業収益の悪化による設備投資の抑制に加え、雇用情勢への不安等により個人消費も低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

鉄鋼業界におきましては、自動車・電機など一部の製造業向け需要は緩やかな回復の兆しがみられるものの、建築分野および設備投資関連需要の低迷が続いており、減産の継続を余儀なくされております。当社を取り巻く環境は、在庫調整の進展があったものの、当社グループ製品の主要販売先である建築分野は深刻な低迷が続き、建設機械および産業機械向けなどの分野も需要の回復が遅れており、極めて低調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、減販・減産の状況下で、全グループを挙げて生産効率の改善やあらゆるコスト削減に取り組み、品質向上などにも努め、収益の確保に最善の経営努力を重ねてまいりました。

【鉄鋼事業】

グループのコア事業である鉄鋼事業におきましては、かつてない低生産・低出荷になったことに加え、鋼材販売価格の下落により、売上高は大幅に減少しました。損益面におきましては、鉄スクラップをはじめとした原材料価格の下落や徹底したコスト削減などによる効果がありましたが、鋼材販売価格の下落や大幅な減産によるコストアップが重なったうえ在庫評価の影響もあり、大幅な減益となりました。

【エンジニアリング事業・化学事業他】

エンジニアリング事業につきましては、建築分野低迷の影響を受け、また、化学事業につきましては、農薬販売量などの減少により、減収減益となりました。

以上の結果、当上半期の当社連結業績につきましては、売上高は前年同期に比べ762億72百万円減収の715億20百万円、営業損益は164億70百万円減少の93億25百万円の損失、経常損益は162億98百万円減少の101億19百万円の損失となりました。

このような状況を克服するため、当社鉄鋼事業の抜本的な構造改革の実行を平成21年10月28日に決議し開示しました。昨年のリーマン・ショックに端を発した世界同時不況により急激に悪化した鉄鋼需要は、本格的な回復には今後2～3年はかかり、今しばらくは平成20年度上半期に対して2～3割減少程度で推移していくものと想定されています。したがって、当社の販売量が10万トン/月（平成20年度上半期比7割）にとどまった場合でも安定した収益を上げ得る体質を構築してまいります。これに伴い、鉄鋼事業の構造改革（転炉工場、コークス工場およびエネルギー関連設備の休止など）による事業構造改善引当金繰入額100億円を特別損失に計上しました。また、愛知県および愛知県知多郡武豊町への道路用地売却と道路用地上の建物等の移転補償に伴う移転補償金を特別利益に計上（20億65百万円）しました結果、連結中間純損益は227億56百万円減少し189億24百万円の大幅な損失となりました。

【中間配当】

当期の中間配当につきましては、当上半期に多額の純損失を計上し資本欠損の状態となっていることから、誠に遺憾でございますが、見送りとさせていただきます。

当期の期末配当予想につきましても、平成21年10月28日に無配とさせていただきたい旨を開示いたしました。

株主の皆様には、無配により大変なご迷惑をお掛けすることとなり誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

今後の見通し

構造改革による経営基盤の強化

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外経済の改善と景気対策の効果を背景に緩やかに回復してきましたが、景気対策効果の一巡や雇用・所得環境の悪化などにより厳しい状況は続くものと思われます。

鉄鋼業界におきましては、自動車をはじめとする製造業分野および輸出において需要の回復がみられるものの、建築分野および設備投資関連需要の低迷が続き、先行きの事業環境は厳しく本格的な回復には程遠く、予断を許さない状況にあります。

このような厳しい情勢のもと、当社グループは、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、安定した収益を確保できる経営基盤を構築するため、構造改革に全力で取り組んでまいり所存であります。

特に鉄鋼事業におきましては、平成22年6月末において、転炉工場およびコークス工場を休止するとともにエネルギー供給体制の再構築を実施し、さらに減産体制に見合う要員とするため200名規模の人員削減に取り組んでまいります。（7頁「鉄鋼事業の構造改革による経営基盤の強化」参照）

当社グループにおきましては、引き続き国内外の需要に見合ったフレキシブルな営業・生産体制を堅持し、全国に展開した41拠点を活用し、地域・お客様に密着したきめ細かな対応を図り、顧客満足度の向上とコスト削減努力により、収益の改善に努めてまいります。

当社は、本年9月に創業90周年を迎えることができました。株主の皆様をはじめ、お客様、地域社会の方々など関係各位のご支援に対しまして、深く感謝申し上げます。これまでの90年の重みをしっかりと受け止め、今後も経営基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、以上の事情をご賢察のうえ、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績の推移

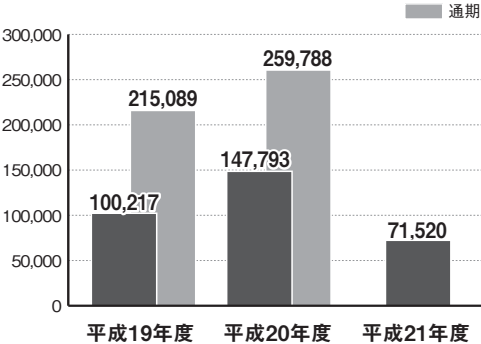
(平成21年9月30日現在)

財産および損益の状況

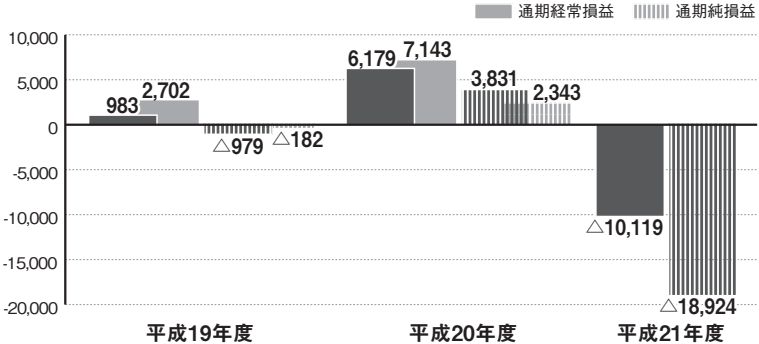
区分	年度・期	平成19年度		平成20年度		平成21年度
		上期	通期	上期	通期	上期
売上高	(百万円)	100,217	215,089	147,793	259,788	71,520
経常損益	(百万円)	983	2,702	6,179	7,143	△10,119
当期(中間)純損益	(百万円)	△979	△182	3,831	2,343	△18,924
1株当たり当期(中間)純損益	(円)	△7.51	△1.40	29.75	18.20	△147.01
総資産	(百万円)	245,949	243,286	252,720	239,550	222,264
純資産	(百万円)	85,020	83,625	86,069	84,890	65,632
有利子負債	(百万円)	83,319	82,968	88,501	93,829	92,609

(注) △は損失を示しております。

■ 売上高 (百万円)

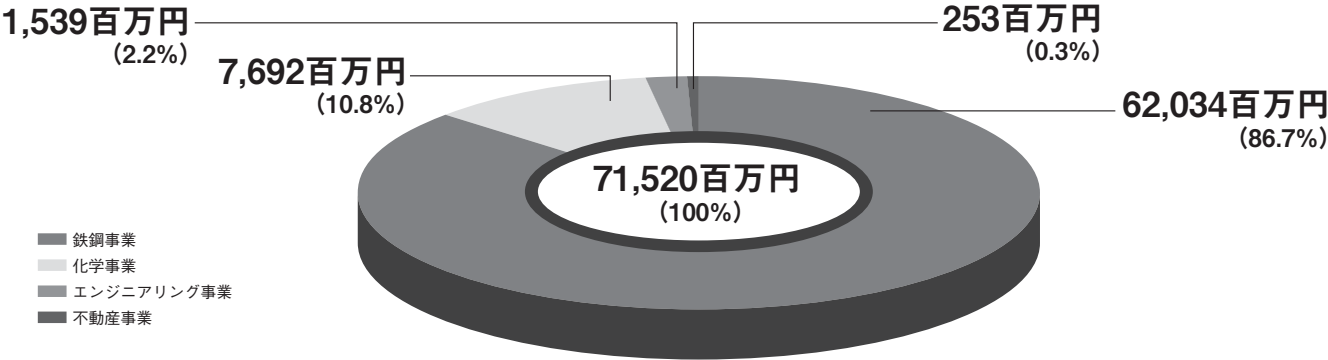


■ 経常損益と当期純損益 (百万円)



セグメント別連結売上高

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)



連結財務諸表の概要

■ 四半期連結貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	77,415	流動負債	68,133
現金及び預金	15,220	支払手形及び買掛金	19,182
受取手形及び売掛金	27,628	短期借入金	36,144
商品及び製品	14,470	未払金	2,731
仕掛品	2,370	未払費用	1,384
原材料及び貯蔵品	15,514	未払法人税等	269
繰延税金資産	363	賞与引当金	1,140
その他	2,358	事業構造改善引当金	6,300
貸倒引当金	△510	その他	980
固定資産	144,848	固定負債	88,498
有形固定資産	136,393	長期借入金	56,465
建物及び構築物(純額)	19,241	繰延税金負債	8,163
機械及び装置(純額)	46,261	再評価に係る繰延税金負債	11,589
土地	68,710	退職給付引当金	3,747
その他(純額)	2,180	役員退職慰労引当金	127
無形固定資産	575	環境対策引当金	240
投資その他の資産	7,879	特別修繕引当金	17
投資有価証券	6,739	事業構造改善引当金	3,700
繰延税金資産	33	負ののれん	3,888
その他	1,309	その他	558
貸倒引当金	△202	負債合計	156,631
資産合計	222,264	(純資産の部)	
		株主資本	29,789
		資本金	15,538
		資本剰余金	10,339
		利益剰余金	4,508
		自己株式	△596
		評価・換算差額等	17,752
		その他有価証券評価差額金	1,179
		土地再評価差額金	16,573
		少数株主持分	18,089
		純資産合計	65,632
		負債純資産合計	222,264

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額	5,820
現金及び現金同等物の期首残高	8,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,720

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	71,520
売上原価	73,910
売上総損失	2,390
販売費及び一般管理費	6,935
販売費	2,920
一般管理費	4,014
営業損失	9,325
営業外収益	483
受取利息	8
受取配当金	76
負ののれん償却額	164
不動産賃貸料	119
その他	113
営業外費用	1,277
支払利息	673
休止固定資産減価償却費	161
その他	443
経常損失	10,119
特別利益	2,065
移転補償金	1,702
固定資産売却益	293
貸倒引当金戻入益	69
特別損失	11,282
事業構造改善引当金繰入額	10,000
減損損失	1,157
固定資産除却損	124
税金等調整前四半期純損失	19,336
法人税、住民税及び事業税	246
法人税等調整額	△32
少数株主利益	△625
四半期純損失	18,924

単独財務諸表の概要

■ 四半期貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	54,498	流動負債	56,458
現金及び預金	12,203	支払手形	575
受取手形	144	買掛金	8,353
売掛金	17,153	短期借入金	35,248
製品	3,515	未払金	2,731
半製品	4,743	未払法人税等	34
副産物	57	未払消費税等	410
原材料	9,539	未払費用	1,198
仕掛品	2,334	賞与引当金	750
貯蔵品	3,972	事業構造改善引当金	6,300
前払費用	203	設備支払手形	154
未収金	313	設備未払金	414
その他の流動資産	348	その他の流動負債	286
貸倒引当金	△31	固定負債	69,250
固定資産	106,419	長期借入金	51,143
有形固定資産	99,613	繰延税金負債	324
建物	11,400	再評価に係る繰延税金負債	11,434
構築物	4,234	退職給付引当金	2,270
機械及び装置	41,752	環境対策引当金	231
車両及び運搬具	71	事業構造改善引当金	3,700
工具器具及び備品	516	その他の固定負債	145
リース資産	68	負債合計	125,709
土地	41,027	(純資産の部)	
建設仮勘定	541	株主資本	17,745
無形固定資産	448	資本金	15,538
ソフトウェア	221	資本剰余金	9,608
公共施設負担金	93	資本準備金	5,853
その他の無形固定資産	133	その他資本剰余金	3,755
投資その他の資産	6,357	利益剰余金	△6,804
投資有価証券	4,909	その他利益剰余金	△6,804
関係会社株式	987	繰越利益剰余金	△6,804
その他の投資等	474	自己株式	△596
貸倒引当金	△13	評価・換算差額等	17,462
資産合計	160,917	その他有価証券評価差額金	1,111
		土地再評価差額金	16,351
		純資産合計	35,207
		負債純資産合計	160,917

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 四半期損益計算書 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
売上高	42,348	
売上原価	47,784	
売上総損失	5,435	
販売費及び一般管理費	3,374	
営業損失	8,809	
営業外収益		
受取利息及び配当金	83	
附属病院収益	27	
雇用調整助成金	22	
その他の収益	27	161
営業外費用		
支払利息	602	
休止固定資産減価償却費	161	
その他の費用	248	1,011
経常損失	9,660	
特別利益		
移転補償金	1,661	
固定資産売却益	306	1,968
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	10,000	
減損損失	927	
固定資産除却損	86	11,013
税引前四半期純損失	18,704	
法人税、住民税及び事業税	4	
法人税等調整額	△125	
四半期純損失	18,584	

鉄鋼事業の構造改革による経営基盤の強化

当社は、鉄鋼事業における経営環境変化に耐え得る安定した経営基盤を構築するため、さる10月28日、鉄鋼事業の構造改革の実行を決議しました。

1 背景と理由

当社では、平成14年に高炉、焼結工場の休止による鉄源設備の構造改革を実施し、平成15年度以降も熱延工場の増強などにより、経営基盤を強化してまいりました。

しかしながら、昨年のリーマン・ショックに端を発した世界同時不況により急激に悪化した鉄鋼需要は、本格的な回復には今後2～3年はかかり、今暫くは平成20年度上期に対し2～3割減少程度で推移していくものと想定しています。当社の販売量が10万トン／月（平成20年度上期比7割）にとどまった場合でも安定した収益を上げ得る体質を構築することを喫緊の課題として、以下の施策を実施することといたしました。

2 構造改革の骨子

構造改革として、転炉工場（冷鉄源溶解法＝Nakayama Scrap melting Refining process：以下「NSR」という）、およびコークス工場を休止すると共にエネルギー供給体制の再構築を実施して大幅なコスト削減を行うことにより、スリムで強靱な収益体質を実現してまいります。

1 NSRの休止

〈休止理由〉

- ①平成14年の高炉休止以降、NSRにて棒線向け高炉代替鉄源として生産を継続してきたが、設備プロセス上、特に減産下における間欠操作により、コスト高が解消されない。
- ②競合する高炉品種においては高炉の安定したコストに対し、NSRはスクラップ価格高騰時に収益の悪化が顕著となる。

休止予定：平成22年6月末

なお、当社の棒線事業は、代替鉄源を新日本製鐵株式会社殿などから調達のため、従来どおりの営業体制の下で事業を継続いたします。

2 コークス工場の休止

〈休止理由〉

- ①高炉休止以降、コークスの販売、および当社の圧延加熱炉燃料用ガス、自家発電用蒸気の必要性などから操業を継続してきたが、現有炉は老朽化が進行しており、このまま操業を継続するには、老朽対策と更なる環境対策のための多額の設備投資が避けられない。

- ②鉄鋼需要の悪化に伴い、コークス需要の回復が当面、望めない。

休止予定：平成22年6月末

3 エネルギー供給体制の再構築

高炉休止以降、稼働を継続してきた自家発電設備などのエネルギー関連設備は、NSR、コークス工場の休止を機に休止し、エネルギー供給体制を再構築する。

休止予定：平成22年6月末

4 要員配置の効率化

上記のとおり、構造改革および減産体制に見合う要員とするため、200名規模の人員削減を実施する。なお、具体的なスケジュールなどは決定次第、公表します。

3 構造改革に伴う特別損失の計上

本構造改革実施＜上記②①～③項＞に伴い、平成22年3月期第2四半期の特別損失に事業構造改善引当金繰入額100億円（設備・予備品の除却：63億円、設備解体費：37億円）を計上いたしました。

4 構造改革後の業績見通し（連結）

（億円／年）

	平成19年下期 年換算値①※	構造改革後② （平成23年度）	差異②－①
売 上 高	2,297	1,640	△657
営 業 利 益	53	90	37
経 常 利 益	34	65	31
当 期 純 利 益	16	50	34
純 資 産	836	718	△118
有 利 子 負 債	830	824	△ 6
フリーキャッシュフロー	△ 12	95	107

※リーマン・ショック以前の安定時

(社)日本鉄鋼連盟主催 第71回自主管理活動発表大会 「感動大賞」3年連続受賞

本年10月、(社)日本鉄鋼連盟が主催する第71回自主管理活動発表大会が神戸市で開催されました。

全国の鉄鋼各社から26社47チームの事例発表が行われ、当社の代表として発表した3件の事例のうち1件が最高評価にあたる「感動大賞」を、2件は感動大賞に続く「感動賞」を受賞いたしました。

当社では職場が一丸となって取組む自主管理活動を、企業文化・企業活力向上の源泉であるとの位置づけで全社を挙げて推進してまいりました。

この度の感動大賞受賞は3年連続での受賞となり、日頃の地道な努力、活動が着実に実ったものであり、現場力の実感と全社員の自信に繋がる結果となりました。

当社はこれからも、現場力の更なる向上を目指して自主管理活動を推進してまいります。



表彰状



授賞式

受賞事例

「感動大賞」受賞

メッキ・厚板工場 メッキ戦隊見るんジャグループ
「製品検査強化」

「感動賞」受賞

製鋼工場電気炉課 電気炉A班グループ
「アルミショット使用量削減によるコスト低減」
製鋼工場転炉課 90日グループ
「部門間の連携による酸素コスト低減への挑戦」

緑化の推進

本年6月、本社正門南側において、クスノキやヤマボウシなど約1,000本を植樹いたしました。当社では、平成17年下期から3年間で3万本の植樹を行い、現在は第2期グリーンプロジェクトとして10万本を目指して緑化を推進してまいります。



緑化前



緑化後

会社の概要

(平成21年9月30日現在)

■主な事業内容

区 分	主 要 品 目		
鉄 鋼 事 業	鋼 材	鋼 板	熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯
		条 鋼	線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、線材二次製品、高力ボルト
	コークス、鋼片、副産物等		
エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業	建設（建築総合工事）、海洋（鋼製魚礁・増殖礁）、ロール、バルブ、機械加工・組立		
不 動 産 事 業	不動産の賃貸・売買		
化 学 事 業	化学工業薬品		

■会社設立 大正12年(1923年)12月22日

■資本金 15,538,509,066円

■従業員の状況

連結 1,770名
(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)
単独 925名
(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)

■主な事業所

[本社・船町工場]
〒551-8551 大阪市大正区船町一丁目1番66号
電話／06-6555-3111(総合案内) FAX／06-6555-3170

[東京支店]
〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目9番4号 蚕糸会館
電話／03-5220-7330(代表) FAX／03-5220-7333

■会計監査人 あずさ監査法人

■連結子会社 (8社)

中山興産株式会社、中山三星建材株式会社、中山通商株式会社
三星海運株式会社、三星商事株式会社、南海化学工業株式会社
三泉シヤー株式会社、富士アミドケミカル株式会社

■役員

代表取締役社長	藤 井 博 務
専務取締役	柳 澤 俊 三
常務取締役	藤 井 和 秋
常務取締役	三 木 隆 司
取締役	箱 守 一 昭
取締役	今 井 武
取締役	渡 邊 秀 幸
取締役	西 澤 茂 樹
取締役	吉 村 敏
取締役	山 本 男
取締役	松 岡 有 啓
取締役	若 杉 昌 夫
取締役	笹 部 隆 夫
監査役(常勤)	福 西 惟 次
監査役	榎 本 比 呂
監査役	志

■■■株式の状況

1.発行可能株式総数

300,000,000株

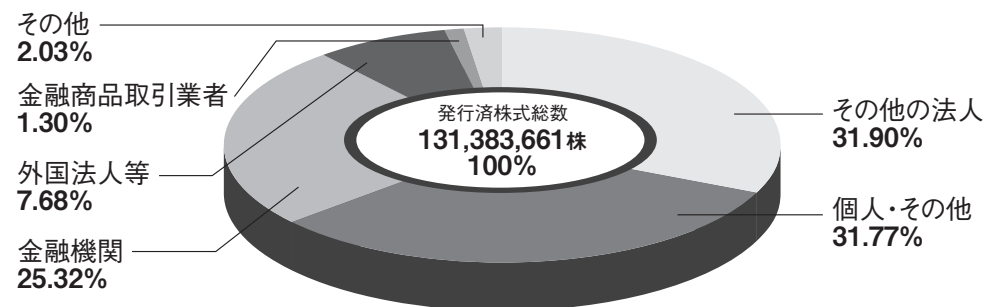
2.発行済株式の総数

131,383,661株

3.株主数

12,304名

4.所有者別株式分布状況



■■■大株主

株 主 名	持株数 (千株)	割 合 (%)
新日本製鐵株式会社	12,875	9.80
財団法人中山報恩会	10,683	8.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,599	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,966	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,534	3.45
株式会社サミット経済研究所	3,954	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	3,270	2.48
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ	3,072	2.33
中山持株共栄会	2,163	1.64

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座 管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京、大阪
公告の方法	電子公告 http://www.nakayama-steel.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事 故その他のやむを得ない事由が生じたとき は、日本経済新聞に掲載して行う。

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満株式をご所有の株主様へ 単元未満株式（1～999株）の買取・買増制度のご案内

当社では、市場でお取引できない単元未満株式（1～999株）の買取制度および買増制度を採用しております。手数料は無料ですので、ぜひご活用ください。

※買取制度：ご所有の単元未満株式（1～999株）を当社が買い取らせていただく制度です。

買増制度：単元未満株式をご所有の場合に、あわせて1,000株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買い増しすることができる制度です。

特別口座で株式をご所有の株主様へ

2009年1月5日から実施された株券の電子化に際して、証券保管振替機構（株券を証券会社を通じて「ほふり」に預託）をご利用されなかった当社株式につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に開設された「特別口座」にその内容が記録されました。

特別口座においては、単元未満株式の買取をご利用の場合を除き、株式を売買することができませんので、特別口座で株式をご所有の株主様におかれましては、ご所有の当社株式を証券会社のお取引口座へお振替えされることをおすすめいたします。

【お問い合わせ先】

<特別口座で株式をご所有の株主様>

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

<証券会社等の口座に株式をご所有の株主様>
口座を開設されている証券会社等



この冊子は環境に配慮した
再生紙及び大豆インキを
使用しています。



<http://www.nakayama-steel.co.jp/>

**NAKAYAMA
STEEL WORKS, LTD.**